

□議員名：河野朋子

1 地方創生推進事業について

論点	今年度末を目標に地方版総合戦略を策定するということだが、どのような手順で進めていくのか。
回答	各部長で構成する地方創生推進本部を設置し、2回会議を開いた。市民アンケート等を行い、議会からも施策に関するアイデアをいただきたい。また、有識者会議である地方創生推進協議会を設置して協議する。予算に反映するため、11月には素案の策定をしたい。

論点	今年度より山陽小野田市第二次総合計画の策定に着手するが、総合戦略はこの総合計画にどのように反映をされるのか。
回答	総合計画は長期的な指針となるもので、一方、総合戦略は人口減少問題に立ち向かうため、27年度から31年度までの5カ年の政策目標策を策定するものである。人口減少対策のための具体的な施策を総合計画において策定していくこととなる。

論点	市長の私的諮問機関として有識者会議である「地方創生推進協議会」を立ち上げるとのことだが、進捗状況はいかがか。
回答	推進協議会の開催については、年3回ほどの開催を予定しており、第1回目は、7月下旬ないし8月を目標と考えている。

論点	人口増を目的として、目標設定をしていくことが、大変重要だと思うが、どれぐらいに設定するのか。
回答	本市の場合、合併時から10年間で約3,800人減少し、約5.6%の減少率となっている。今後、このまま施策を講じない場合は、約3割から4割ほど落ちてくる。まだ数値目標は設定していないが、学識経験者、市の職員、業者の意見を聞きながら、今後策定していく。

## 2 山口東京理科大の公立化について

論点	公立化後に想定される問題点は。
回答	公立化後に想定される大きな問題点は特段ないと考えるが、常に念頭に置いておかなければならない点は、定員の確保、健全で効率的な経営、質の高い教育研究及び職員の意識改革が上げられる。

論点	特別委員会で、「教職員の意識にかなり問題がある」と市長の発言があったが、どういうことなのか。
回答	1つの原因は、連結決算ということに甘んじて、やはり教職員全体に経営面という意識は欠けていたというのは、否めない事実だ。これからは公立大学法人として単独の大学なので、常に経営面も配慮した職員意識の醸成をしていかなければならない。

論点	職員の意識改革について、具体的な方策があればそれを示してほしい。
回答	教員については国立大学法人、山口大学工学部の教員と同じ待遇をしたい。職員については、山陽小野田市の市の正規の職員と同じ処遇をしたい。

論点	これまでの大学の予算規模14億円を12億円に縮減し、意識改革も並行していくと、かなり厳しい道のりとなるが、考えはいかがか。
回答	最終的な決着がどういう形になるかはわからないが、公立大学法人は市の執行機関であるから、水道局、病院局等と同じになるということなので、市の職員と同じ待遇でお願いしたいという申し出については、決して無理はない。

論点	薬学部の建設費が、当初32億円であったのが、108億円と跳ね上がっている。市長としては、どれくらいを見込んでいるのか。
回答	約100億円として、その3分の1それぞれを国の支援、地方債、寄附で充てる。寄附がどれくらい集められるかという問題と関係すると思うが、寄附がかなり無理だということになれば、全体的に少

	し下がってくるということになる。
--	------------------